

新規就農者の確保と定着 IV

# 新規就農者の確保・定着の条件②

農的社合デザイン研究所代表 葛谷 栄一

## 【事例2】

オーガニックファーム88、林亮氏(34歳) <http://farm88.jp>

藤澤地区に5年前に就農して有機農業に取り組んでいるのが林亮さん、洋子さん夫妻である。林さんは仙台の出身であるが、学校を卒業してから海外でボランティア活動をし、その後日本に戻って伊那市高遠町の三義地区にあるフリーキッズ・ビレッジでボランティアを続けた。フリーキッズ・ビレッジは子どもたちの里山体験や山村留学を中心に自給自足による大家族生活を経験しながら「次世代の子どもたちに『生きる力と生かされている場』を残し伝えていくことを目指した活動を展開しているが、ここにスタッフとして1年半滞在し、はじめて有機野菜や米作りを体験することになる。その後、北海道のバイオダイナミック農場で研修をしたうえで、北神戸にある有機農園に勤務した。奥さんの洋子さんとは北海道での研修をともに受講したのがきっかけで結婚し、神戸で暮らすようになったものである。

そうするうちに林さんは「涼しい田舎で循環型の暮らし」を営みながら有機農業で独立して生きていきたいとの思いが強まってきたことから、「新規就農支援の充実している場所」で、なおかつ自然豊かで子育てに最も

ふさわしいと思われる場所」を求めて全国をまわり、結果的にかつてご縁のあった伊那市高遠町に移住することになった。ただし、フリーキッズ・ビレッジのある三義地区では借りられる適当な家が見つかったことから隣の藤澤地区に移住することにしたもので、当初は今の家の隣を借りて暮らし始め、その後今の家を購入した。

当初は農地を維持できなくなった高齢者の農地0.5畝を借り受けてトマトやその他野菜の栽培を開始したが、その後、面積を広げ、現在は自己所有の農地も含めて約2畝を耕作している。水田は0.15畝のみで、ほとんどが畑。標高1000m以上の高冷地という環境を活かしてトマトを中心にズッキーニ、キュウリ、インゲン等の夏野菜を中心に30品種ほどの生産・出荷に取り組んでいる。

「野菜の質や味にもこだわりながら、クオリティの高い野菜作りに励んでいる」が、そのこだわりようは並ではない。第一に農業は有機JAS認定農業も含めて一切使用しない。生命力のある虫や微生物は農作業のパートナーであり、いっしょに働いてもらっているという認識を基本にしている。第二に肥料は化学肥料だけでなく、家畜糞も使用せず、あくまで植物性のものを独自に発酵させてのオリジナルたい肥を使っており、し

かも野菜を大きくするために使用するのではなく地力を維持するのに最低限必要なだけにとどめている。第三に農機具の利用はその重みで土を固くすることになるため、できるだけトラクターは使用せず、小農機や手作業で行うようにしている。このように有機栽培という以上に、自然農法、バイオダイナミック農法等の「畑と相談しながら必要な農法をブレンド」しての「昔ながらの野菜づくり」に取り組んでいるということが出来る。こうして作られたこだわり野菜は7月から11月ごろまで、「おまかせ野菜セット」にしての宅急便で主に販売されている。旬の野菜8種類程度を収穫した当日に箱に詰めて発送しており、顧客のニーズにあわせて毎週便、隔週便、単発便で発送するだけでなく、満月と新月の日に収穫した野菜だけを届ける「月のやさい箱」も用意されている。販売は何よりも関係性を重視しており、友人を中心にしての口コミで広がってきている。ほとんどがリピーターで、現状、これ以上に販売先は増やしたくないというのが正直なところだという。

もう一つの特徴は林さんの農場には国内外の人たちが頻りに出入りして農作業をしていることである。「食事・宿泊場所」と「力」そして「知識・経験」を交換する仕組み」であるWW



OOF、すなわち農作業を手伝う一方で、食事と宿泊はその家から提供してもらって援農と交流を兼ねた仕組みであるが、このWWOOFを中心に国内外からの有機農業研修生やボランティアを受け入れているもので、たくさんの人たちが「農業と暮らしの喜びを分かち合いながら生活」しており、長野県の山村とはいえ国際交流は盛んである。

ところで林さんには3人の男のお子さんがあるが、高齢者が多く子どもはごく少ない地域だけに、貴重な存在となっている。藤澤地区には伊那市高遠第2・第3保育園があり、これも当地区に移住してきた大きな理由であった。しかしながら園児の減少にともない定員の50%を割れてしまったことから16年度から休園にする話が持ち上がった。このため林さんも含めた地域住民は同園の「存続と未来を考える会」を結成して存続に向けての活動を展開してきた。「考える会」の中に設けた「移住定住促進に力を入れる部会」の活動もあつて、定員の半数超の園児を確保できる見通しがたち、休園を回避できた経過がある。保育園、そして小中学校の存在は地域の維持には欠かせないとともに、移住による新規就農獲得にはきわめて重要な環境条件であることを教えている。

### 【事例3】

農事組合法人山室・代表理事、  
大塚治男氏(57歳)

三義地区に就農して10年を過ぎ、もはや押しも押されぬ地域営農の中核となつて活躍しているのが大塚さんである。新規就農について考えていくにあつて貴重な示唆を与えているというのであえて大塚さんを取り上げてみたい。

大塚さんはバリバリのビジネ

スマンとして通信機器関連の企画や開発に従事してきたが、組織の中にとるとストレスがたまるとともに、東京は一生住むところではないということで、いきなり「3月には会社を辞める」と前年の11月に宣言し、農業をすることを前提に全国をまわり始めた。そうした中でたまたま高遠町を車で走っていて迷い込んだのが三義地区の山室という地域で、今まで感じたことのない懐かしい風景に魅了されたという。ちなみにここにはアオッサマグナが走っており、すぐ近くには「地場ゼロ」のヒーリングスポットがあると同時に、棚田が幾重にも続く見事な景観が広がっている。こうして47歳で脱サラして小諸にある長野県農業大学校に入学し、卒業後は山室に就農することを前提に山室に通いながら実地での勉強を重ねたうえで移住してきたものである。

ちょうど大塚さんが当地に移住してくるタイミングで農事組合法人・山室が設立されている。大塚さんも組合員として当初からこれに参加しており、組合員は40名で80歳代の後期高齢者もいる中で大塚さんが最も若かつたが、その後、大塚さんが代表を受け継いでいる。ここで農地15畝弱を集積して水稲、麦、ソバの土地利用型農業に取り組んできており、作業は14、15人で分担し、売上は各人の仕事量に応じて還元・配分してきた。水稲の8割は酒米を生産しており、地元の信濃錦や仙醸に出荷している。ここでは利益を確保するよりは赤字にしない、農地や集落を守っていくことを基本にしてきており、これまで補助金込みで収支トントンできたものの、昨年度は補助金が減額されることによつて赤字を余儀なくされている。またさらに農地

の管理を委託したいとの要請があつても、高齢化で作業するパワーが低下しており、対応が難しくなつてきているともいう。

大塚さんは農事組合法人・山室の仕事をしながら、併行して独自の農業生産としてトマトをはじめとする野菜を生産している。トマトは水田だったところで生産しており、適地ではないことから環境に合わせてトマトの作り方にいろいろと工夫をこらしてきたという。そして加温してのトマト作りは燃料代を回収するのは難しいとして、5月中旬から10月中旬の期間のみ生産している。販売は直売ルートを重視しており、夏場が暑くてトマト生産が難しい滋賀、和歌山等への出荷を主としている。さらに生活費はトマト、春先の運転資金確保はブロッコリー、遊びの金はズッキーニによつて確保するようにしているなど、ビジネスマンとしても一流であった大塚さんの経験やセンスが随所に発揮されている。

大塚さんの話で印象に残っていることは多々あるが、新規就農に関連するものを簡潔に列挙すると、  
・定年退職してからは本格的な帰農は難しい、  
・子どもが小学生までであれば都会から離れることができるが、中学生以上になるとクラブや進学のことなどで離れることができなくなる、  
・田舎にきて勝手にやると田舎が荒れる。田舎の文化や風習を尊重し、田舎のルールに合わせる事が大事、  
・都会の生活を田舎に持ち込めば金にかかる。田舎では使う金を減らすことができるし、それに対応したなりわいをさがすことができる。都会の5分の1の収入で田舎暮らしは可能、  
・田舎で一番金がかかるのは教育費、等となる。

(つづく)